

感謝状贈呈制度を創設

宮崎県と意見交換会

一般社団法人建設コンサルタンツ協会九州支部(田中清支部長)は、12月13日に宮崎県と意見交換会を行った。会合では、JVによるチャレンジ枠の拡大のほか、担い手の確保・育成やDX推進のための環境整備、技術力による選定、品質の確保・向上をテーマに意見を交換。継続して求めている業務委託の表彰制度に関しては、県が新たに感謝状贈呈要領を策定したことを確認した。

九州支部と自治体との意見交換は、九州・沖縄各県及び政令市で行っているもの。宮崎県との意見交換会には、県から県土整備部の原口耕治次長をはじめとする幹部職員らが出席。九州支部からは、田中支部長や上村俊英副支部長をはじめとする理事及び対外活動委員のほか、県内に本店を置く地元会員14社の代表が出席した。

開会挨拶で田中支部長は、激甚化・頻発化・広域化する自然災害や老朽インフラのメンテナンスに対して、協会の役割を果たしていく考えを示すとともに、DXやGX、働き方改革など劇的に変化する環境に対応しながら、「公共事業の全ての領域に関わるコンサルという職業がより魅力ある業界になるよう努力していく」と述べた。

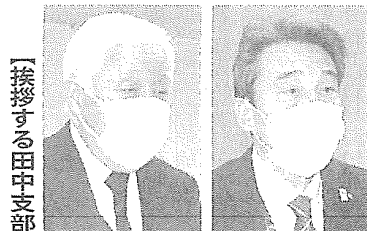
県土整備部の原口次長は、建設産業において、若年技術者など担い手の確保・育成が喫緊の課題である中、県として技術者単価の引き上げや働き方改革の推進など、業界の魅力向上に繋がる施策を展開していることを説明。「協会及び業界が抱える課題に対して、充分に意見を交わしながら、今国会を契機にあるものにした」と述べた。

意見交換では、宮崎県への個別提案として、県外企業から県内企業への技術移転を目的とした設計JVの対象件数の拡大や申請書類の簡素化、応募期間の延長、技術評価点及び配置技術者の見直しを要望。このうち、20年度の試行開始から一桁台で推移している対象件数について、県は可能な範囲で対応していく考えを示した。

また、参考見積徴収を行う業務については、昨年度に引き続き、指名競争入札方式での発注を要望した。見積作成には多くの労力と時間を要し、各社が無償提供していることなどを踏まえ、見積作成会社の受注機会の確保の観点から、一般競争入札方式ではなく、指名競争入札方式で発注してもらうよう求めた。

担い手の確保・育成や成果品の品質の向上、技術者のモチベーションアップに繋がるとして継続要望していた業務委託の表彰制度に関しては、県が今年4月に感謝状贈呈要領を策定したことなどを説明。業務委託だけでなく建設工事や地域ボランティアなどにも対象に、各事務所の判断で、災害対応に汗を流した事業者

などに感謝の意を示すイメージを説明した。納期の平準化に関しては、早期に繰り越しを活用するなど、九州内で最も平準化が進む先進県であることを高く評価。技術力を重視したプロポーザル方式や総合評価落札方式の拡大、制度の適切な運用を求めた。一方で、最低制限価格を導入している県内市町村が6割程度にとどまっていることを踏まえ、導入を促すための取り組みを求めた。品質の確保・向上では、業務着手時に設計条件が不明確なために手戻り等が発生し、労働環境の悪化や品質低下が懸念され、設計から詳細設計への申し送り事項を明示した設計条件明示チェックシートを作成を特記仕様書に明記するよう求めた。DX推進に向けた環境整備では、国がロードマップを示した上で、i-ConstructionやBIM/CIMの導入に向けた環境整備、人材育成を進めていることを踏まえ、県に対しても現在の取組状況や今後の見通しを示してもらおうと要望した。このほか、WEB会議の積極活用やDX推進に伴う費用面での対応等も求めた。



【挨拶する田中支部長と原口次長、会議の様相】